

## 社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2008年 4月	118.83円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン税の暫定税率が切れ、それに伴い値下げ実施。</li> <li>・後期高齢者医療制度がスタート。</li> </ul>
5月	120.73円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン税暫定税率が復活。</li> </ul>
6月	122.62円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーディーズが日本国債の格付けをA1 からAa3 に格上げ。</li> </ul>
7月	121.59円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価が、世界的な景気減速懸念の高まりや原油価格の高騰を背景に、54年ぶりに12日連続で下落。</li> <li>・北海道洞爺湖サミット開幕。</li> </ul>
8月	116.72円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北京で夏季オリンピック開幕。</li> <li>・トヨタ自動車が、2009年のグループ全体の世界販売計画を、当初の1,040万台から970万台に下方修正すると正式発表。</li> <li>・政府が物価高や景気減速の対応を柱とした総合経済対策を決定。事業規模は11兆7,000億円に。</li> </ul>
9月	115.01円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国のリーマン・ブラザーズが経営破綻。</li> <li>・日米欧などの主要6中央銀行は、米・金融危機に対応するため、総額1,800億ドルの米ドル資金を市場に供給する共同声明を発表。</li> <li>・麻生内閣発足。</li> </ul>
10月	115.74円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米欧6中銀は金融・資本市場の混乱を抑えることを狙いに、政策金利をそれぞれ0.5%引き下げ。</li> <li>・日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利を年0.3%に引き下げ決定、即日実施。</li> </ul>
11月	111.21円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米大統領選で民主党のバラク・オバマ氏が当選。1月に大統領就任。</li> <li>・名古屋税関が10月の貿易概況（速報）を発表。管内5県の輸出総額が前年同月比14.8%減と、1986年9月以来約22年ぶりの大幅な落ち込み。</li> </ul>
12月	112.34円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・麻生首相が総額 23 兆円規模の追加的緊急経済対策「生活防衛のための緊急対策」を発表。</li> <li>・金融機関に公的資金を資本注入する金融機能強化法改正案が成立。</li> <li>・東海3県の12月の短観で、全産業の業況判断指数（DI）が6年ぶりに全国を下回る。</li> <li>・FRBはFF金利の誘導目標を年0.0-0.25%にすることを決定。</li> <li>・日本銀行は、政策金利を年0.1%に引き下げることが決定、即日実施。併せて、CP買い取りなど資金供給策も拡充。</li> </ul>
2009年 1月	107.66円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年の新車販売台数（除く軽）は、前年比△6.5%と1974年以来34年ぶりの低水準に。</li> <li>・内閣府は、景気回復局面の「山」が2007年10月と判定。戦後最長となった景気は5年9ヵ月で終了。</li> </ul>
2月	107.16円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オバマ米大統領は、2年間で350万人の雇用創出を目指す、総額約7,870億ドルの景気対策法案に署名し、同法が成立。</li> </ul>
3月	100.79円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値更新。終値は7,054円98銭に。</li> </ul>

※ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場のインターバンク相場スポット・レート 月中単純平均値  
資料：新聞各紙等